

平成19年度予算編成方針

『三位一体の改革について(平成17年11月30日政府・与党)』では「地方分権に終わりはない。」と報告され、『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006』いわゆる『骨太の方針』においては「地方分権に向けて、関係法令の一括した見直し(新分権一括法)等により、国と地方の役割分担の見直しを進めるとともに、国の関与・国庫補助負担金の廃止・縮小等を図る。交付税については、地方団体の財政運営に支障が生じないよう必要な措置を講じつつ、算定の簡素化(新型交付税の導入)を図る。地方税については、国・地方の財政状況を踏まえつつ、交付税、補助金の見直しと合わせ、税源委譲を含めた税源配分の見直しを行うなど、一体的な検討を図る。」とされるなど、地方財政は極めて厳しい状況を強いられ、今後さらに巨額の財源不足と地域間隔差が広がるのは必至である。

このような国の改革の進展が、地方公共団体に与える具体的な影響は依然不透明な状況であり、本市においても、歳入は市税の伸び悩みや交付税の減額などが慢性化し、歳出では扶助費などの義務的経費の増大による財政の硬直化が顕著となっている。

こうした厳しい局面が続く中、平成19年度当初予算案の編成に当たっては、平成18年度予算編成に当たって導入した「部局枠予算編成方式」をさらに洗練したものとする。今回は、平成17年度決算の結果を勘案して各部局の予算要求枠を設定したので、その枠内で平成18年8月9日に議決された「湖南省総合計画」の政策目的の達成に貢献するために、どのように見直しを行い、工夫を凝らすかというのは、各部ごと、特に各課における手腕の見せ所となるはずである。少しずつあたらしいまちが形づくられていくのにあわせて、引き続き身の丈に合った予算編成に留意するとともに、議員や市民の知恵も借りながら不要不急な事業は説明責任のもとで見直しを行う一方、新しい市民ニーズに応えられるバリエーション豊富な、地を這い回る予算とするべく努力を行うものとする。

昨年3月に策定された「湖南省集中改革プラン」のまちがいのない実施を行い、歳入の確保はもちろんのこと、歳出全般にわたる徹底的な見直しを行い、予算配分の重点化と効率化を図ることとする。

政策の方向は、「湖南省総合計画」が掲げる6つの政策と重点プロジェクトに示されているので、この実現に向けて進めることとする。

6つの政策は、「人権尊重と自立・自助のまちづくり」、「自然を活かし、自然と共生するまちづくり」、「産業が集まり、人が集うまちづくり」、「生涯を通じた安心と健康のまちづくり」、「誇りとなる市民文化を創造するまちづくり」ならびに「効率的・効果的な行財政システムづくり」である。

「人権尊重と自立・自助のまちづくり」においては、自治体の憲法ともいわれる(仮称)まち

づくり基本条例を策定し、その趣旨に則ったまちづくりを展開していく。各学区、各区においては、(仮称)市民センター構想などを手段としながら、(仮称)まちづくり協議会の活動を財政面で支援する取り組みを行い、地域自治を活性化していく。また、人権施策の一般的普及を図るとともに、とりわけ多文化共生のまちづくりに県や企業、NPO、市民などと協働して取り組む。行政施策全体の推進においては、パブリックコメントなど広聴事業による市民意見の反映に努め、人権尊重の面では、あらゆる行政施策においてユニバーサルデザインの視点に立ちながら人権意識の高揚を基本とし、総合行政として人権尊重をソフト・ハードの両面から推進する。また、男女共同参画や急増する外国籍の市民や就労者とともに暮らす多文化共生意識の形成に向けたまちづくりを進める。地域情報化の推進においては、ユビキタス社会への対応をめざし、市民と企業と行政が地域・行政情報の共有化を図っていく。

「自然を活かし、自然と共生するまちづくり」においては、環境主義の視点を徹底していくために「(仮称)環境基本条例」の制定に取り組むとともに、ごみの減量化、再利用、リサイクル化を進めるための施策を検討する。

下水道の整備に伴う地域環境整備については、一般会計の財政状況を勘案しながら引き続き推進していく。また、本市の恵まれた自然環境を活かし、市民が快適に憩える身近な公園の充実や、湖南三山などの周辺におけるレクリエーションの場づくり等を検討するとともに、災害時の避難場所となるオープンスペースとしての活用を図る。

「産業が集まり、人が集うまちづくり」においては、歴史的景観や自然景観などを活かしつつ、都市機能の整備を図りながら市民が集い、にぎわい、安らぎあるまちを目指すため、防災への対応やユニバーサルデザインに配慮しながら、本年度も事業の早期完成をめざし引き続きJR甲西駅と三雲駅周辺の整備を進める。また、国道1号をはじめとした慢性的な停滞による生活道路への危険性などの現状を踏まえ、安全で快適な交通体系を早急に確立するため、甲西橋の再生や(仮称)三雲石部連絡道路整備など南北軸や東西軸の強化に向けた地域幹線道路の早期整備を進める。さらに国宝の建造物を持つ湖南三山をはじめ、数多くの文化遺産やうつし松、野洲川などの恵まれた文化や自然環境等を活かし、地域文化の振興のみならず、市民の健康増進、文化観光交流の促進を図る。一方、農林業、工業、商業の振興と合わせ、活気のあるまちづくりをめざし、本市の将来ビジョンを示す総合計画の基本構想や計画に沿った総合的、計画的なまちづくりを進める。

「生涯を通じた安心と健康のまちづくり」においては、策定中の国民保護計画や地域防災計画に基づき、市民の安全で安心できる暮らしを守るため、災害のみならず、防犯対策についても発生・拡大の防止、被害の低減を図ることを目的に、防災行政無線設備の拡充整備などによる防災情報等の提供や啓発の強化に努める。また、今、成人から子供にまで大きな社会問題にもなっているメタボリックシンドローム対策としてのヘルスプロモーションの推進と地域医療との連携、あり

方を検討するとともに、地域で支えあう子育てへの支援を推進する。さらに障害者自立支援法に基づく障がい者(児)の社会参加や就労、高齢者に対する生きがい支援など地域福祉の観点と平行して、自立への支援の充実を図る必要がある。

「誇りとなる市民文化を創造するまちづくり」においては、市民の間では何よりも就学前教育や学校教育の再生が求められていることから、地域住民参加の学校づくり、わかりやすい学校評価、そして幼児児童の個性尊重と学力の向上が重要になる。そのため、岩根小学校のコミュニティスクール指定校化だけでなく、学校それぞれの裁量を拡大する中でその目標と結果を評価するとともに、住民とのコミュニケーション密度を高めることを検討する。特別支援教育についてはさらに充実することとし、幼稚園教育のあり方についても検討を行う。また、健康保持にもつながる生涯スポーツをさらに振興するための施策を検討する一方、東海道石部宿歴史資料館や市内に点在する歴史文化遺産の保存顕彰に観光施策や教育施策と一体となって取り組む。さらには、図書館資源を活用した効率的で効果的な市民学習の推進を図る。

「効率的・効果的な行財政システムづくり」においては、今年度中に策定予定の「(仮称)湖南省行政改革大綱」に基づき、意思決定のあり方をはじめとした大胆なシステム改革に着手するとともに、滋賀県からの事務移譲の受け入れ準備をする。ISO9001については、市民サービス向上のためにさらに醸成する方策を検討するとともに、戸籍電算化をはじめ、引き続き行政事務の情報化による利便性追求と、市民との間のコミュニケーション機能を高めていく。また、甲賀広域行政組合および公立甲賀病院組合において共同処理している事務についても聖域なく見直し、精査を行うこととし、両一部事務組合ならびに組合を構成する甲賀市と事前に役割分担に関する十分な協議を行い、真に湖南省民の福祉の向上に貢献するものにつなげていく。また、新たな広域自治の検討をはじめるとともに、滋賀県後期高齢者医療広域連合の準備に協力を行う。

平成19年度予算編成においては、現下の厳しい財政状況に鑑み、部局枠予算の調整に加え、事業評価と施策優先度に基づく事業のさらなる重点化を図り、本市総合計画の趣旨に基づく施策展開を着実に実施しつつも、将来を見据えた財政の健全性を確保するために大変厳しい内容にならざるをえないが、各部においては事業評価の結果に基づいた見直し等を踏まえ、事業の必然性を問い直し、職員一人ひとりが今一度基本に立ち返り、議論を重ね、これら意味するところを十分に理解したうえで創意と工夫に努めた予算編成を行うこと。